



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 児島 研介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	397	△2.1	△169	—	△176	—	△175	—
2022年3月期第1四半期	406	79.7	△164	—	△163	—	△39	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △111百万円（-％） 2022年3月期第1四半期 △26百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△34.09	—
2022年3月期第1四半期	△7.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	1,655	879	53.1	170.72
2022年3月期	1,808	991	54.8	192.30

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 879百万円 2022年3月期 991百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2023年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	3.4	△50	—	△30	—	△20	—	△3.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	5,154,580株	2022年3月期	5,154,580株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	542株	2022年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,154,038株	2022年3月期1Q	5,154,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
3. その他 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、世界的にウィズコロナ政策への転換が進み、回復傾向となりましたが、ゼロコロナ政策を進める中国の大規模ロックダウンが、生産・物流面への大きな影響を及ぼしました。また、ロシア-ウクライナ戦争の長期化により、原材料・エネルギー価格のさらなる高騰に見舞われ、インフレーションが世界的に進行し予断を許さない状況となっています。

また、低金利政策の続く日本では、円安基調になっています。

日本本社及び米国子会社の売上回復が遅れており、また中国でのロックダウンの影響も大きく、当第1四半期連結累計期間においてはグループ全体で売上は前年同期比で微減となり、営業損失を計上いたしました。

前年同期における米国子会社の雇用維持給付金の給付が、当第1四半期連結累計期間ではなかったため、純利益は減少しております。

研修市場の傾向としては、特に日本において「人的資本経営」の関連で、上場企業は人材育成への投資金額の開示等が要求されるようになるため、研修ニーズは拡大基調にあります。また米国の市場も人手不足等の影響もありますが、回復傾向にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高3億9千7百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失1億6千9百万円（前年同期は1億6千4百万円の営業損失）、経常損失1億7千6百万円（前年同期は1億6千3百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失1億7千5百万円（前年同期は3千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (イ) 国内

日本では、当第1四半期連結累計期間の大半の期間中、企業研修市場は回復傾向にありました。またグループ内ロイヤリティールールの変更により増収となりました。販売管理費につきましては、マーケティングと研究開発費用分が前期比増加しておりますが、引続き抑制策を続けております。

この結果、売上高1億4千7百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失7千7百万円（前年同期は6千9百万円の営業損失）となりました。

#### (ロ) 北米

米国では、継続してマーケットは回復傾向にあり、売上も回復基調にありました。

販売管理費については、2022年3月に実施した人件費削減策、及びITのアウトソーシング策の継続により引続きコストを削減しております。

この結果、売上高1億6千4百万円（前年同期比54.5%増）、営業損失1億3千1百万円（前年同期は1億4千5百万円の営業損失）となりました。

#### (ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）の売上は堅調ですが、前年同期に納品した大型案件が当期にはなかったため減収減益となっております。引続き大型案件獲得の営業活動を継続しております。ウィルソン・ラーニング フランスも、堅調に売上を確保しておりますが、当期はわずかながら営業損失となりました。

この結果、売上高8千8百万円（前年同期比26.0%減）、営業利益4百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

#### (ニ) 中国

中国では、当第1四半期連結累計期間中に上海等で、ゼロコロナ政策による大規模ロックダウンが長期間発生しました。このロックダウンが当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼし、大幅な減収減益となりました。

この結果、売上高1千6百万円（前年同期比59.5%減）、営業損失1千4百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

#### (ホ) アジア・パシフィック

インドでは、経済活動は拡大しており、増収増益となりました。アジアでは、引続きグループ内での受注案件が増加した結果、増収となりましたが、原価が先行しており、増収減益となりました。

この結果、売上高4千4百万円（前年同期比17.9%増）、営業損失1百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、14億1千9百万円（前連結会計年度末は15億6千7百万円）となり、1億4千8百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の増加9千4百万円があったことが、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2億9千4百万円があったことによるものです。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2億3千6百万円（前連結会計年度末は2億4千万円）となり、4百万円減少しました。これは、主に退職給付に係る資産の減少6百万円があったことによるものです。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5億5千6百万円（前連結会計年度末は5億9千8百万円）となり、4千2百万円減少しました。これは、主に買掛金の減少3千3百万円があったことによるものです。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2億1千9百万円（前連結会計年度末は2億1千8百万円）となり、0百万円増加しました。これは、主に長期借入金の減少2百万円及び長期リース債務の減少5百万円があったことが、繰延税金負債の増加8百万円があったことによるものです。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、8億7千9百万円（前連結会計年度末は9億9千1百万円）となり、1億1千1百万円減少しました。これは、為替換算調整勘定の増加6千4百万円があったことが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1億7千5百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月16日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	869,389	964,376
受取手形、売掛金及び契約資産	609,552	314,904
有価証券	38	42
棚卸資産	7,242	8,477
その他	83,286	134,407
貸倒引当金	△1,647	△2,531
流動資産合計	1,567,861	1,419,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,510	15,700
工具、器具及び備品（純額）	1,037	1,511
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	19,547	17,211
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
長期貸付金	2,026	2,104
退職給付に係る資産	80,931	74,573
敷金及び保証金	87,526	87,838
繰延税金資産	160	3,984
その他	5,341	5,211
貸倒引当金	△4,769	△4,795
投資その他の資産合計	221,217	218,917
固定資産合計	240,764	236,128
資産合計	1,808,626	1,655,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	125,015	91,066
短期借入金	100,625	90,625
1年内返済予定の長期借入金	7,497	9,996
リース債務	23,049	23,439
未払金	18,949	34,684
未払費用	116,637	109,073
未払法人税等	7,539	2,507
未払消費税等	23,399	5,947
契約負債	158,691	170,651
賞与引当金	12,193	7,284
その他	5,096	11,391
流動負債合計	598,695	556,667
固定負債		
長期借入金	92,503	90,004
リース債務	17,784	12,070
繰延税金負債	32,905	40,937
退職給付に係る負債	8,159	9,896
資産除去債務	41,263	41,507
その他	26,198	24,807
固定負債合計	218,814	219,223
負債合計	817,510	775,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	△609,483	△785,188
自己株式	△216	△216
株主資本合計	670,451	494,746
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	320,665	385,167
その他の包括利益累計額合計	320,665	385,167
純資産合計	991,116	879,913
負債純資産合計	1,808,626	1,655,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	406,184	397,804
売上原価	107,893	113,376
売上総利益	298,290	284,427
販売費及び一般管理費	462,342	453,544
営業損失(△)	△164,051	△169,117
営業外収益		
受取利息	148	131
受取配当金	—	12,608
持分法による投資利益	20	—
為替差益	641	—
役員報酬返納額	775	864
雑収入	302	2,543
営業外収益合計	1,889	16,148
営業外費用		
支払利息	517	405
為替差損	—	20,072
支払手数料	303	—
雑損失	227	3,474
営業外費用合計	1,048	23,952
経常損失(△)	△163,211	△176,921
特別利益		
補助金収入	108,431	—
その他	17,460	—
特別利益合計	125,891	—
特別損失		
減損損失	402	—
特別損失合計	402	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,722	△176,921
法人税、住民税及び事業税	945	612
法人税等調整額	480	△1,828
法人税等合計	1,425	△1,216
四半期純損失(△)	△39,147	△175,704
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,147	△175,704

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△39,147	△175,704
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,444	64,502
その他の包括利益合計	12,444	64,502
四半期包括利益	△26,703	△111,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,703	△111,202

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は一部地域では回復傾向にありますが、全体的には横ばい傾向であり、重要な営業損失169,117千円、経常損失176,921千円、親会社株主に帰属する四半期純損失175,704千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

#### ①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・2021年10月にIT人材育成サービスなどを展開している株式会社チェンジと業務提携を行いました。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。北米では今後の黒字化を達成するため、2022年3月に人件費を中心に大幅なコスト削減を実施しました。また、IT関連の外部委託化も推進していく方針です。

#### ②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討してはおりますが、実現には至っておりません。このため、今後はグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保していく方針です。また、投資有価証券の売却を行う等、運転資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善にはアフターコロナ時代における新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### (追加情報)

##### (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループにおいては、当第1四半期連結累計期間の実績等に鑑み、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、少なくとも2022年9月末頃まで続き、以降ゆるやかに正常化に向かっていくと仮定し、今後の資金計画の策定や、減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は一部地域では回復傾向にありますが、全体的には横ばい傾向であり、重要な営業損失169,117千円、経常損失176,921千円、親会社株主に帰属する四半期純損失175,704千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するために、(継続企業の前提に関する注記)に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上であり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。